

予算決算常任委員会 提出資料一覧
【市民環境部】

(資料名)	(ページ)
1. 事務事業評価シート	
・窓口業務アウトソーシング事業(市民課)	1
・マイナンバーカード交付事業(市民課)	2
・子育て応援医療給付事業(保険年金課)	3
・防犯灯事業(生活環境課)	4
・人権文化醸成事業(人権推進課)	5
2. 業務委託一覧	6～8
3. 人口及び世帯数の推移(市民課)	9
4. 外国人国籍別人員の状況(市民課)	10
5. 地域市民センター等別証明発行・取り次ぎ件数(市民課)	11
6. 福祉医療費給付事業(保険年金課)	12
7. 乳幼児・小中学生福祉医療費助成制度の決算状況(保険年金課)	13
8. 乳幼児・小中学生福祉医療費助成制度の経過(保険年金課)	14
9. 市管理防犯灯の現状と年間電気料金(生活環境課)	15
10. 資源ごみ売却明細(生活環境課)	16
11. 可燃ごみ量推移(生活環境課)	17
12. 粗大ごみ処理券取扱委託及び生ごみたい肥化循環システム参加世帯数(生活環境課)	18
13. 省エネ家電製品購入補助事業交付実績(環境未来都市推進室)	19～20
14. 人権関係啓発誌購読実績(人権推進課)	21
15. 小集落改良住宅の状況(人権推進課)	22
16. 人権教育連続セミナー開催実績(人権推進課)	23
17. 人権推進課決算額調書(人権推進課)	24

事務事業評価シート

事業名	窓口業務アウトソーシング事業		
担当部課	市民環境部 市民課	所属コード	10201000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2138	E-mail	koka10201000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	19	名称		行財政	予算科目	コード	01	名称		一般会計	
	施策	2			行政サービスの効率化		款	02			総務費	
	区分	実施計画	行革大綱	○	大型			項	03			戸籍住民基本台帳費
								目	01			戸籍住民基本台帳費
法令等根拠	戸籍法、住民基本台帳法											
個別計画等	第4次甲賀市行政改革大綱 アクションプラン											
開始年度	平成	29	年度	終了年度		年度	事務事業優先順位	3	/	5	中	
他部署との関連及び関係団体	中核地域市民センター 税務課											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	申請者(利用者)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市民課の窓口業務の戸籍事務、住民基本台帳事務等の民間委託 事例調査、視察、研修会への参加などにより、民間への業務委託について手法や課題を研究 外部委託についての方向性を検討
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 窓口の待ち時間短縮、市民サービスの向上 事務の効率化 民間参入の機会の提供
事業概要	<p>◎令和元年度から市民課の窓口業務の戸籍事務、住民基本台帳事務等を民間委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上につながる適正な管理監督を行う。 業務委託内容等、研究・検討を行う。 <p>委託業務履行期間 第1期 令和元年10月1日～令和4年9月30日 第2期 令和4年10月1日～令和7年9月30日</p> <p>令和5年10月2日～令和7年3月31日 証明書発行の書かない窓口の実証実験・検証</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額(A)	46,596		
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	16,889	
	一般財源	29,707	
決算額(B)	46,596		
差引額(A-B)	0		
職員数/時間	正規	職員数: 4.5 人	時間(内時間外): 8,524 h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	業者との連携調整 他課(税務課)との連携調整 証明書発行の書かない窓口申請の実証実験開始	
	実績	業者との定例会(月1回)を実施し、待ち時間や業務の遂行状況を確認し、協議を行い業務改善に向けて取り組んだ。 証明書発行の書かない窓口の実証実験を10月から開始。 税証明については、税務課とマニュアルの見直しを含む協議(4月、10月、2月)を行った。	
成果指標	目標値	窓口の待ち時間短縮、市民サービスの向上 事務の効率化 アンケートの評価点向上(良い80%以上 5/6項目)	
	実績値	時間短縮に向けて、毎月、発行内容と処理時間の統計をとり分析している。 15分以内で処理した割合は全体の8割強となっている。 市民向け窓口アンケートを実施、回答数746件。 評価点5/6項目は、良いが80%以上。 マニュアルの見直しや業者との協議、税務課との連携調整を行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上につながった。 来庁者とのトラブルは年々減少傾向。	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	受付から発行までの所要時間は15分未満が8割強となったが、アンケート結果では「接客態度」や「説明の分かりやすさ」が90%を超える満足度に対し、「待ち時間」は55.6%の満足度に留まっているため、時間短縮に向けた取り組みを行っていく。 書かない窓口においては、アンケート結果では8割強の方から「分かりやすかった」「次回も利用したい」との回答を得ており、一定のサービス向上になっているが、本人確認書類を読み取る機能が無い等、時間短縮には至っていない。	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
証明書発行については、令和6年3月からの戸籍の広域交付や令和6年4月からの相続登記の義務化等、新たな制度の開始に伴い、証明発行業務が複雑かつ多様化し、待ち時間が長くなっている状況にあるため、委託における業務の見直し等の検討を行い、業務の最適化を図っていく。 書かない窓口については、待ち時間の短縮が図れるよう、利用者やスタッフの声を聞きながら本格導入に向けての検討を行っていく。		

事務事業評価シート

事業名	マイナンバーカード交付事業		
担当部課	市民環境部 市民課	所属コード	10201000
連絡先 (ダイヤル)	0748-69-2138	E-mail	koka10201000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	19	行財政		予算科目	会計	01	一般会計					
	施策	2	行政サービスの効率化			款	02	総務費					
	区分	実施計画	行革大綱	○		大型		主要	○	項目	01	戸籍住民基本台帳費	
							大事業	02	戸籍住民登録管理経費				
						中事業	03	マイナンバーカード交付事業					
						小事業	01	マイナンバーカード交付事業					
法令等根拠	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領（総務省）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律												
個別計画等	第4次甲賀市行政改革大綱 アクションプラン												
開始年度	平成	27	年度	終了年度	年度	事務事業優先順位	2	/	5	中			
他部署との関連及び関係団体	情報政策課 政策推進課												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・誰に（何に） 全ての市民
	(2) 活動内容・・・・・・どのようなことを行うのか 広報、あいコムこうか、HP、チラシ作成によるマイナンバーカード普及啓発 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内 申請後未受取者への受取勧奨通知の発送
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか 市民の利便性の向上 窓口の待ち時間短縮 事務の効率化
事業概要	令和6年度までにマイナンバーカード交付率を90%にする。 マイナンバーカード交付時に、コンビニ交付、保険証利用、転入・転出ワンストップ、オンライン申請についてのチラシ配布による利用案内 マイナンバーカード未受取者への受取勧奨通知 会計年度任用職員の雇用によりマイナンバーカード関連事務（申請補助、交付前設定、交付、更新、各種設定）の効率化・迅速化 オンラインによるカード受取予約・更新予約の実施 出張申請サポートの実施（商業施設、区、自治振興会、高校、事業所、確定申告会場など） マイナンバーカード更新手続等の窓口体制の拡充を検討

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額 (A)		48,452	42,552
財源内訳	国庫支出金	48,452	42,552
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源			
決算額 (B)		41,075	
差引額 (A-B)		1,477	
職員数/時間	正規	職員数： 6 人	時間（内時間外）： 10,292 h
	非正規	職員数： 18 人	時間（内時間外）： 19,743 h
行動計画	計画	チラシ・あいコムこうかCM放映・広報紙・HPによる普及・啓発 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用案内 出張申請サポートの実施 マイナンバーカードの利活用として、各種証明書のオンライン申請導入の検討	
	実績	チラシや広報紙、HP、LINE、Facebookでの普及・啓発の実施 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付などカードの利活用案内 出張申請サポートの実施（事業所、商業施設、高校、確定申告会場等） 外出困難者への自宅訪問によるマイナンバーカード申請・交付の実施 マイナンバーカードの郵送交付の実施 申請増加に対応するため平日の延長窓口及び休日交付の開設日の拡充 電子証明書更新予約の導入 カード未受取者への受取勧奨通知（7月・11月・2月） マイナンバーカードを利用した各種証明書のオンライン申請の令和6年4月運用開始に向け、申請フォームの構築及び導入	
成果指標	目標値	マイナンバーカード交付率80%	
	実績値	マイナンバーカード交付率80.5%	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	交付率80.5%（令和4年度末67.8%）に達し、目標値が達成できた。商業施設や高校等への出張申請サポートの実施や福祉事業所への申請サポートの案内、外出困難者への自宅訪問による申請・交付の実施等、申請しやすい環境整備に取り組んだ。 また、交付の開設時間・開設日の拡充や郵送交付、電子証明書更新予約の導入、各種証明書のオンライン申請の導入等、市民サービスの向上に努めた。	
	A	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
計画	具体的な改善策・今後の展望等	
実績	令和6年12月には「マイナ保険証」を基本とする仕組みになることから、事業所や施設等での出張申請サポートの実施や外出困難者への自宅訪問での申請サポートの充実を図るとともに、令和7年度以降申請が増加する電子証明書の更新業務に対する窓口体制の拡充の検討を行っている。	

事務事業評価シート

事業名	子育て応援医療給付事業		
担当部課	市民環境部保険年金課	所属コード	10203000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2142	E-mail	koka10203000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	17	子ども・子育て				予算科目	会計	01	一般会計				
	施策	4	地域の子育て力の向上					款	03	民生費				
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型		○	主要	○	項	01	社会福祉費	
											目	07	福祉医療給付費	
							大事業	01	福祉医療給付事業					
							中事業	02	福祉医療給付事業					
							小事業	04	子育て応援医療給付事業					
法令等根拠	甲賀市福祉医療費助成条例													
個別計画等														
開始年度	27	年度	終了年度				6	年度	事務事業優先順位	6	/	7	中	
他部署との関連及び関係団体														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	子育て世帯
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。(現物給付、償還払い)
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	子どもの医療費助成の充実を図ることで、子育て世代の負担軽減や、子育てしやすい環境を整えることで満足度を図り、子育て世代を中心に定住をしてみらえるようなまちにする。
事業概要	<p>○令和3～6年度 新規対象者への制度周知および確実な受給券の交付、受給者の資格管理等を徹底し適正な医療費の助成を図っていく。 また、福祉医療制度の安定的な継続実施を図るため、国や県に引き続き要望を行っていく。</p> <p>・4年間の事業の展望および方向性 子育て世帯の負担軽減や子育てしやすい環境を整え、子育て世代の定住促進につなげることを目的として、助成対象を中学3年生まで拡充する。 実施時期は、令和4年10月からとする。</p>	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度			
		当初		補正後	
予算額(A)		173,164		191,774	
財源内訳	国庫支出金				
	県費支出金				
	地方債				
	その他特定財源	148,696		148,696	
	一般財源	24,468		43,078	
決算額(B)		191,773			
差引額(A-B)		1			
職員数/時間	正規	職員数: 0.75 人	時間(内時間外): 1,500	0	h
	非正規	職員数: 0 人	時間(内時間外): 0	0	h
行動計画	計画	対象者拡大に伴う受給券交付事務 県制度による中学卒業までの医療費助成実施について、引き続き要望を行う。			
	実績	年齢到達者に対する受給券交付事務。 県制度による中学卒業までの医療費助成の実施について要望を行った。			
成果指標	目標値	受給券交付100%			
	実績値	受給券交付(小学生) 対象者数 4208名 交付者数 4204名 交付率99.9% 受給券交付(中学生) 対象者数 2220名 交付者数 2220名 交付率100%			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	学齢期年齢到達者には個別通知を送付し、確実な受給券の交付を行った。転入者についても、転入手続きの際に申請案内を行い、受給券を交付しているが、一部申請手続きをされない方等があり、未交付の方があった。未申請の対象者に対しては、文書や電話等により、申請勧奨を定期的に行った。	
事業の方向性	現状維持	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等 確実な受給券の交付に向け、未申請者には勧奨機会を増やすなどの対策を講じ、交付率100%の達成に努める。 また、国を挙げてこどもを産み育てやすい社会の実現に向けた取り組みが進められる中、こどもが安心して必要な医療を受けられる安定した制度運営が図れるよう、国の動向を注視し、財源確保に向け引き続き国、県の財政支援を求めていく。		

事務事業評価シート

事業名	防犯灯事業		
担当部課	市民環境部 生活環境課	所属コード	10204000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2143	E-mail	koka10204000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称				予算科目	コード	名称		
	分野	11	安全・防災				会計	01 一般会計		
	施策	1	安全・安心対策の強化				款	02 総務費		
	区分	実施計画	○	行軍大綱			大型		主要	○
						目	13 地域安全対策費			
						大事業	01 地域安全対策事業			
						中事業	02 防犯灯事業			
						小事業	01・02 防犯灯管理事務・防犯灯整備事業			
法令等根拠	甲賀市防犯灯設置基準(内規)									
個別計画等	無し									
開始年度	平成	不明	年度	終了年度		年度	事務事業優先順位	7・8 / 32 中		
他部署との関連及び関係団体	建設事業課、建設管理課									

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	現在市が管理を行なっている防犯灯(3,695基)			
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	市が管理している防犯灯にかかる修繕及び光熱水費の負担 市が管理している防犯灯についてLED化を促進する。			
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	LED化による電気料金の低減によるコスト削減、電灯の長寿命化による修繕費用のコスト削減、省電力化によるCO2削減、環境負荷の低減 防犯灯の整備による安心・安全な環境整備			
事業概要	◆令和元年度	光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	9,944千円/年	修繕料	1,818千円/年
	◆令和2年度	光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	8,901千円/年	修繕料	1,360千円/年
	◆令和3年度	光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	8,045千円/年	修繕料	1,933千円/年
	◆令和4年度	光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	7,267千円/年	修繕料	1,083千円/年
	◆令和5年度	光熱水費(市が管理する防犯灯の電気料金)	6,072千円/年	修繕料	548千円/年
		防犯灯新設改良工事	6,343千円	14基	

3. 経費・指標 DO

財源内訳	令和5年度	
	当初	補正後
	予算額(A)	17,940
	国庫支出金	
	県費支出金	
地方債		
その他特定財源		
一般財源	17,940	
決算額(B)	12,963	
差引額(A-B)	4,977	
職員数/時間	正規	職員数: 0.5 人 時間(内時間外): 1,000 h
	非正規	職員数: 人 時間(内時間外): h
行動計画	計画	防犯灯新設工事 現地確認、設計、工事、関西電力への申請、点灯確認
	実績	14基の防犯灯を設置した
成果指標	目標値	防犯灯のLED化による電気料金の低減 前年度比10%の減少
	実績値	電気料金 前年度比16%の減少(1,196千円の減少)

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	防犯灯LED化により、令和元年度と比較して、電気料金を3,872千円低減することができた。 R4年度で市の所有する防犯灯についてLED化率100%とし、今後も、新設の防犯灯においてはLED灯を採用し、100%を維持する。	
	事業の方向性	拡大・拡充
	投入資源の方向性	事業量 拡大・拡充 労働量 拡大・拡充
	具体的な改善策・今後の展望等	
新設工事については、令和6年度以降も引き続き要望等により、必要な箇所に積極的にLED灯による設置を進める。 また、地元所有の防犯灯は令和6年度から市が電気料金を負担し、また、修繕や新設を行うことから、関西電力に対して電気料金の請求先変更の手続きを行うとともに、地元等からの修繕・新設に関する要望に対応する。		

事務事業評価シート

事業名	人権文化醸成事業		
担当部課	市民環境部 人権推進課	所属コード	10207000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2148	E-mail	koka10207000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード	名称						予算科目	コード	名称							
	分野	2	市民共生						会計	01	一般会計						
	施策	5	人権に関する相談・支援の充実						款	03	民生費						
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型			主要	○	項	02	人権対策費				
法令等根拠	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、甲賀市子どものいじめ防止条例、甲賀市人権尊重のまちづくり条例、甲賀市補助金等交付規則、甲賀市同和・人権事業促進協議会活動補助に関する取扱要領																
個別計画等	甲賀市人権に関する総合計画																
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	3	/	12	中					
他部署との関連及び関係団体																	

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して、人権対策に関する施策・取組を総合的、効果的に推進する。 甲賀市同和・人権事業促進協議会に対する補助事業
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 人権週間における人権啓発・・・男女の悩みごと相談窓口の開設による相談対応 甲賀市同和・人権事業促進協議会へ補助を行う。 LGBTQ+電話相談窓口の開設による相談対応
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動：広く市民に対して人権意識の向上が期待される。 男女の悩みごと相談：きめ細かな個別相談対応により、関係機関と連携し相談者を支援。 LGBTQ+電話相談：性的マイノリティの悩みや生きづらさに対する支援 甲賀市同和・人権事業促進協議会補助：自主・自立に向けた各地域の実情にあった取り組みの継続実施が可能となり、自主・自立の促進に繋がる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市人権尊重のまちづくり審議会の運営 人権週間における啓発活動（人権巡回キャンペーン・街頭啓発の実施） 人権の花運動を市内各小学校で開催（法務局委託事業） 男女の悩みごと相談窓口 毎週月・金開設 LGBTQ+電話相談 専門機関に業務委託し、毎月第2月曜日開設（祝日・振替休日の場合は第3月曜日） 甲賀市同和・人権事業促進協議会に対する補助事業 	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）	7,050		
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金	811	
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	6,239	
決算額（B）	5,578		
差引額（A-B）	1,472		
職員数/時間	正規	職員数： 0.8 人	時間（内時間外）： 1,440 h
	非正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）： 1,080 h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市人権尊重のまちづくり審議会の開催 相談対応・・・人権啓発 甲賀市同和・人権事業促進協議会三役会及び事務担当者会議の開催 甲賀市同和・人権事業促進協議会の組織見直し検討 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市人権尊重のまちづくり審議会 3回開催 相談対応をLGBTQ+まで拡大。9回開設 人権啓発 ミニフェスタを開催。9月 甲賀市同和・人権事業促進協議会の組織見直しをし、会計の自主運営化に努めた。 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 人権巡回キャンペーン、人権の花運動の実施 同和・人権事業促進協議会の事務局機能移行及び早期の自主運営化を目指す。 人権に関する相談件数100件（男女の悩みごと相談90件・LGBTQ+電話相談10件） 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 人権巡回キャンペーン、人権の花運動4小学校で実施 同和・人権事業促進協議会：自主運営化 人権に関する相談件数92件（男女の悩みごと相談85件・LGBTQ+電話相談7件） 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 人権の花運動に加え、9月に人権ミニフェスタを開催し、延べ400人の参加者があり、LGBTQ+やジェンダー平等について幅広い年代の市民に対して啓発が行えた。 同和・人権事業促進協議会の補助金削減および通帳・印鑑等会計処理の自主運営化を達成した。 LGBTQ+電話相談を新たに開始し、LGBTQ専用窓口により寄り添った支援を行えた。 	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
<p>具体的な改善策・今後の展望等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人権が尊重されるまちになっていると感じる割合」は全体の4.17%（令和5年度市民意識調査）と上昇しているものの、半数に満たないため、引き続き人権に関する総合計画に基づき施策を推進していく。 相談窓口の周知に努めるとともに、相談しやすい環境整備に努める。 		

令和5年度 業務委託一覧

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 所管課名：市民環境部

所管	市民環境部
	2款 総務費
	1項 総務管理費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
11 交通対策費	2 駐車場駐輪場管理経費	378,949	坂町駐車場使用料徴収業務委託	美賞堂榊原時計店	1者随契
		286,725	甲賀駅北駐車場使用料徴収業務委託	一般社団法人甲賀市観光まちづくり協会	1者随契
		518,640	油日駅前駐車場使用料徴収業務委託	油日駅を守る会	1者随契
		5,094,000	貴生川駅南駐車場指定管理委託	株式会社日本メカトロニクス	プロポーザル
13 地域安全対策費	1 地域安全対策事業	160,000	弁護士委託	とらすと法律事務所	1者随契

3項 戸籍住民基本台帳費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 戸籍住民基本台帳費	2 戸籍住民登録管理経費	521,400	住基ネットワーク機器等保守業務委託(長期継続契約)	トーテックアメニティ株式会社滋賀事業所	1者随契
		264,000	住基ネット運用保守業務委託(長期継続契約)	トーテックアメニティ株式会社滋賀事業所	1者随契
		46,596,000	戸籍事務等窓口業務委託(長期継続契約)	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店	プロポーザル

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
7 福祉医療給付費	1 福祉医療給付事業	184,910	福祉医療受給券更新申請書等印刷および封入封緘業務委託	アインズ株式会社滋賀南営業所	競争見積
		110,000	福祉医療受給券(高校生世代)交付申請書等印刷および封入封緘業務委託	株式会社トップ甲賀営業所	競争見積
		346,500	福祉医療システム改修(高校生・重度障害者制度拡充)業務委託	トーテックアメニティ株式会社滋賀事業所	1者随契

2項 人権対策費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 人権対策総務費	2 人権文化醸成事業	161,920	電話相談業務委託	NPO法人QWRC	1者随契
		231,000	じんけんフェスタ講師派遣委託	株式会社レイヤマクチ	1者随契
2 地域総合センター等施設費	2 地域総合センター等管理運営経費	99,550	支障木剪定業務委託(旧相模教育集会所前)	滋賀中央森林組合	1者随契
		33,000	施設清掃業務委託(かえで会館カーペットクリーニング)	有限会社関西総合商社	1者随契
		178,200	甲賀市かえで会館自家用電気工作物保安管理業務委託	藤田電気設備管理事務所	競争見積
		257,400	甲賀市宇川会館エレベーター保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ株式会社関西支社滋賀支店	1者随契
		99,000	自動扉開閉装置保守管理業務委託(かえで会館)	ナブコドア株式会社滋賀営業所	1者随契
		193,006	西教育集会所浄化槽維持管理業務委託	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		308,000	かえで会館特殊建築物定期調査業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札
		2,464,000	大久保教育集会所解体工事設計業務委託	株式会社岡村設計	入札

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
3 環境衛生費	4 環境監視事業	5,500,000	公共水域水質等調査業務委託	株式会社西日本技術コンサルタント甲賀営業所	入札
		990,000	自動車騒音常時監視業務委託	株式会社西日本技術コンサルタント甲賀営業所	入札
		15,800	環境保全協定締結支援業務委託	特定非営利活動法人NPOびわ湖環境	1者随契
		3,905,000	環境関連法令指定区域図作成業務委託	株式会社パスコ滋賀支店	1者随契
	5 狂犬病予防対策事業	133,380	犬の登録手数料徴収事務委託(単契)	公益社団法人滋賀県獣医師会	1者随契
		753,960	狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託(単契)	公益社団法人滋賀県獣医師会	1者随契
		101,782	集合注射受付補助業務委託(単契)	SGSB株式会社	競争見積
	7 自然保護管理経費	1,145,000	東海自然歩道管理業務委託	一般財団法人土山町緑のふるさと振興会 外10団体	1者随契
		233,200	自然公園管理業務委託	甲賀山岳会 外1団体	1者随契
	8 斎場管理運営経費	687,500	甲賀斎苑設備管理業務委託(長期継続)	株式会社メンテナンスセンター甲賀支店	入札
825,000		甲賀斎苑清掃管理業務委託(長期継続)	有限会社関西総合商社	入札	
2,000,000		甲賀斎苑外構(残地森林除草等)清掃業務委託	葛木区	1者随契	
198,000		甲賀斎苑設備警備業務委託(長期継続)	総合警備保障株式会社滋賀支社	1者随契	
550,000		甲賀斎苑火葬炉設備保守点検業務委託	株式会社宮本工業所	1者随契	
1,293,600		甲賀斎苑浄化槽維持管理業務委託	株式会社日映日野	1者随契	
2,310,000		甲賀斎苑浄化槽制御盤点検業務委託	株式会社日映日野	1者随契	
660,000		甲賀斎苑ダイオキシン類等調査業務委託	株式会社日吉	入札	
22,954,800		甲賀斎苑火葬業務委託(長期継続)	株式会社五輪	プロポーザル	
292,600		甲賀斎苑貯水槽修繕(遮光塗装)業務委託	株式会社メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積	
1,145,100	甲賀斎苑トイレ改修工事設計業務委託	杉本設備設計事務所	入札		
9 カーボンニュートラル推進事業	391,380	未来につながるエコフェスタ講演会業務委託	株式会社日本総合経営協会	1者随契	
	313,080	未来につながるエコフェスタ野外講演会業務委託	株式会社太田プロダクション	1者随契	
	8,764,800	甲賀市再生可能エネルギー等導入可能性調査業務委託	株式会社中部設計滋賀営業所	入札	
	660,776	「コウカエキスポ2023」会場設営等事業業務委託	株式会社カワシマ	入札	

2項 清掃費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 美化推進費	1 美化推進経費	471,020	観光美化推進地域における緑地・公園等管理業務委託	一般財団法人土山町緑のふるさと振興会	1者随契
		419,100	道路美化推進地域における緑地・公園等管理業務委託	一般財団法人土山町緑のふるさと振興会	1者随契
		4,312,000	第3次甲賀市一般廃棄物基本計画(中間見直し)策定支援業務委託	株式会社中部設計滋賀営業所	入札
		209,000,000	リサイクルセンター等運営業務委託(その1)	株式会社水口テクノス	1者随契
		52,250,000	リサイクルセンター等運営業務委託(その2)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		4,114,957	蛍光管・乾電池運搬処理等業務委託(単契)	日映興業株式会社	1者随契
		11,550,000	不燃廃棄物破碎残渣運搬業務委託	株式会社日映日野	1者随契
		1,376,100	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託(水口町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		584,100	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託(土山町)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		514,800	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託(甲賀町)	株式会社日映日野	1者随契
		1,445,400	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託(甲南町)	株式会社日映日野	1者随契
		2,286,900	ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託(信楽町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		51,480	ごみ排出困難者支援ごみ分別業務委託(その1)	株式会社水口テクノス	1者随契
		10,428	ごみ排出困難者支援ごみ分別業務委託(その2)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		160,600,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(水口町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		80,300,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(土山町)	株式会社ヒロセ甲賀支店	1者随契
		105,600,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(甲賀町)	株式会社日映日野	1者随契
		121,000,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(甲南町)	株式会社日映日野	1者随契
		110,000,000	可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託(信楽町)	株式会社水口テクノス	1者随契
		2,805,000	信楽不燃物処理場排水処理施設等管理業務委託	株式会社エステム滋賀営業所	入札
50,600,000	各不燃物処理場(エコステーション)管理及び環境美化推進業務委託	株式会社水口テクノス	1者随契		
1,419,000	不燃物処理場水質分析調査業務委託	環境創研株式会社	入札		
85,800	埋立処分施設運搬業務委託	川本建設	1者随契		

10款 教育費

5項 社会教育費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
5 人権教育費	2 人権教育啓発事業	99,000	じんけんフェスタKOKA2023作品出展 企画・展示設営委託	社会福祉法人やまなみ会	1者随契
		157,300	人権教育連続セミナーweb配信映像データ作成業務委託	株式会社企庵	1者随契
		92,400	じんけんフェスタKOKA2023イベント会場設営業務委託	株式会社カワシマ	1者随契
		15,000	イラスト作成業務委託(人権啓発教材用)	岡本 まり	1者随契
		68,900	じんけんフェスタ講師派遣委託	株式会社レイヤマクチ	1者随契

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出(2) - (3) - (1)
 所管課名：市民環境部 市民課

令和5年度 人口及び世帯数の推移 (令和5年3月末～令和6年3月末)

総 数					
月	世帯数 (世帯)	人口(人)			対前月増減
		男	女	計	
R5.3月末	37,515	44,627	44,238	88,865	▲ 76
4月末	37,532	44,562	44,192	88,754	▲ 111
5月末	37,572	44,567	44,162	88,729	▲ 25
6月末	37,597	44,569	44,192	88,761	32
7月末	37,661	44,590	44,175	88,765	4
8月末	37,708	44,608	44,146	88,754	▲ 11
9月末	37,754	44,599	44,124	88,723	▲ 31
10月末	37,761	44,597	44,080	88,677	▲ 46
11月末	37,761	44,528	44,053	88,581	▲ 96
12月末	37,745	44,462	44,041	88,503	▲ 78
R6.1月末	37,768	44,455	44,039	88,494	▲ 9
2月末	37,779	44,419	43,974	88,393	▲ 101
3月末	37,828	44,321	43,883	88,204	▲ 189
対前年度 増減	313	▲ 306	▲ 355	▲ 661	—

住民基本台帳(日本人)				
世帯数 (世帯)	人口(人)			対前月増減
	男	女	計	
35,013	42,111	42,475	84,586	▲ 139
35,045	42,060	42,430	84,490	▲ 96
35,060	42,028	42,396	84,424	▲ 66
35,064	42,008	42,404	84,412	▲ 12
35,085	41,992	42,382	84,374	▲ 38
35,089	41,976	42,340	84,316	▲ 58
35,079	41,928	42,293	84,221	▲ 95
35,093	41,911	42,243	84,154	▲ 67
35,094	41,859	42,201	84,060	▲ 94
35,092	41,802	42,187	83,989	▲ 71
35,104	41,789	42,168	83,957	▲ 32
35,106	41,743	42,094	83,837	▲ 120
35,145	41,659	42,002	83,661	▲ 176
132	▲ 452	▲ 473	▲ 925	—

住民基本台帳(外国人)				
世帯数 (世帯)	人口(人)			対前月増減
	男	女	計	
2,502	2,516	1,763	4,279	63
2,487	2,502	1,762	4,264	▲ 15
2,512	2,539	1,766	4,305	41
2,533	2,561	1,788	4,349	44
2,576	2,598	1,793	4,391	42
2,619	2,632	1,806	4,438	47
2,675	2,671	1,831	4,502	64
2,668	2,686	1,837	4,523	21
2,667	2,669	1,852	4,521	▲ 2
2,653	2,660	1,854	4,514	▲ 7
2,664	2,666	1,871	4,537	23
2,673	2,676	1,880	4,556	19
2,683	2,662	1,881	4,543	▲ 13
181	146	118	264	—

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出(2) - (3) - (1)
 所管課名：市民環境部 市民課

外国人国籍別人員の状況

(単位:人)

国 籍	令和6年3月末現在人員	令和5年3月末現在人員	増 減
ブラジル	1,714	1,717	▲ 3
ベトナム	1,079	918	161
ペル	356	373	▲ 17
フィリピン	349	340	9
中国	289	288	1
インドネシア	194	130	64
朝鮮と韓国	187	192	▲ 5
ネパール	76	71	5
ミャンマー	56	42	14
ドミニカ共和国	31	25	6
ベネズエラ	21	21	0
タイ	21	18	3
米国	20	18	2
その他	150	126	24
総 計	4,543	4,279	264

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳入（14）－（2）－（1）
 所管課名：市民環境部 市民課

令和5年度 地域市民センター等別証明発行・取り次ぎ件数

	地域市民センター名等	件数
水口地域	伴谷	2
	柏木	1
	水口	0
	綾野	2
	貴生川	4
	岩上	1
	小計	10
	市民課	60,132
	合計	60,142
	土山地域	鮎河
山内		0
大野		0
小計		0
土山		4,555
合計		4,555
甲賀地域	油日	0
	佐山	0
	小計	0
	甲賀大原	6,039
	合計	6,039

	地域市民センター名等	件数
甲南地域	甲南第二	0
	甲南第三	0
	甲南中部	0
	希望ヶ丘	1
	小計	1
	甲南第一	10,312
	合計	10,313
信楽地域	雲井	2
	小原	4
	朝宮	1
	多羅尾	0
	小計	7
	信楽	7,087
合計	7,094	

合計(19地域市民センター分)	18
合計(市民課・中核地域市民センター分)	88,125
総計	88,143

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出（3）－（1）－（7）
 所管課名：市民環境部 保険年金課

令和5年度 福祉医療費給付事業

制 度	令和5年度予算		令和5年度決算		備 考
	予算額（円）	（参考）令和4年度 対象者（人）	決算額（円）	対象者（人）	
乳幼児 ※未熟児医療含む	129,229,000	4,419	129,227,799	4,242	
子育て応援医療 小学1～中学3年生	185,482,000	6,520	185,480,487	6,411	
中学生（入院・通院） ※令和4年9月まで	769,000	—	173,144	—	2件
重度障害者 精神障害者	243,300,000	1,919	235,008,553	1,896	
身体障害3級該当者	38,036,000	393	38,034,461	379	
低所得老人	25,280,000	909	23,115,985	803	
母子、父子 ひとり暮らし寡婦 ひとり暮らし高齢寡婦	67,097,000	1,734	67,095,626	1,670	
計	689,193,000	15,894	678,136,055	15,401	

※対象者は各年度3月31日現在の対象者数

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出（3）－（1）－（7）
 所管課名：市民環境部 保険年金課

乳幼児・小中学生福祉医療費助成制度の決算状況

(単位:円)

区分 \ 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乳幼児	県制度	109,581,085	104,642,870	134,220,392	140,465,775	131,554,998	123,932,996	99,069,008	120,921,260	110,702,408	127,251,599
	市制度	31,319,324	29,809,641	5,713,569	4,802	3,310	18,580	5,000	0	0	0
子育て応援医療	市制度		4,476,059	64,972,250	78,482,679	113,541,410	116,018,665	100,171,287	101,442,305	119,295,873	185,480,487
小中学生入院	市制度	3,661,808	4,777,068	3,374,319	2,845,391	1,991,693	1,394,140	1,729,454	1,892,384	375,994	173,144
小中学生通院	市制度	4,720,640	3,627,800	2,317,890	2,174,668	1,770,444	1,632,053	1,066,157	1,177,362	851,324	0
福祉医療費 扶助費合計		570,989,633	566,276,110	619,317,744	646,490,173	661,392,688	636,560,278	582,286,428	599,424,539	574,228,860	678,136,055

平成29年度 *子育て応援医療は10月から小学6年生までを対象
 *小中学生入院および通院医療は、10月から中学生のみ対象
 令和4年度 *子育て応援医療は10月から中学3年生までを対象
 *中学生入院・中学生通院は9月末をもって廃止

乳幼児・小中学生福祉医療費助成制度の経過

【凡例】

☆＝所得制限なし、自己負担なし
 ○＝所得制限なし、自己負担あり

◎＝所得制限なし、県制度自己負担金を助成
 ◇＝所得制限あり、自己負担金あり

△＝市民税非課税世帯、自己負担金なし
 □＝市民税均等割のみ課税世帯、自己負担金なし

区分	年齢	種類	H15.8月から		H17.8月から		H18.10月から		H20.8月から		H23.4月から		H24.4月から		H25.8月から		H28.1月から		H28.4月から		H29.10月から		R4.10月から	
			県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市	県	市
乳幼児	0歳～4歳	通院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
	5歳	通院				☆	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
	6歳	通院				☆	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
		入院	○		○	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	◇	◎	☆		☆		☆	
小学生	1年～3年	通院										△		△		□		☆		☆		☆		☆
		入院										☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆
	4年～6年	通院										△		△		□		□		□		☆		☆
		入院										☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆
中学生	1年～3年	通院											△		□		□		□		□		☆	
		入院											☆		☆		☆		☆		☆		☆	
制度改正			【県事業】 対象年齢を4歳未満児まで、入院については、小学校就学前まで拡大し、自己負担金を導入	【市事業】 対象年齢を就学前まで拡大	【県事業】 対象年齢を就学前まで拡大し、所得制限を導入。※第3子以降の乳幼児は所得制限適用なし	【市事業】 小中学生の入院に係る医療費を無料化	【市事業】 市民税非課税世帯の小中学生の通院に係る医療費を無料化	【市事業】 市民税非課税世帯の中学生の通院に係る医療費を無料化	【市事業】 市民税均等割のみ課税世帯の小中学生の通院に係る医療費を無料化	【市事業】 小学3年までについては所得制限を適用しない	【県事業】 就学前までは所得制限なし、自己負担なしの医療費無料化	【市事業】 小学6年までについては所得制限を適用しない	【市事業】 中学生の通院に係る医療費を無料化											

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出（2）－（1）－（13）
 所管課名：市民環境部 生活環境課

市管理防犯灯（生活環境課 所管分）の現状と年間電気料金

	更新工事 (基)	新規設置 (基)	修繕・撤去 (基)	LED化数 (基)	生活環境課 管理防犯灯数 (基)	LED化済 防犯灯数 (基)	LED化率 (%)	非LED化数 (基)	年間電気料金 (円)
令和元年度	135	13	32	180	3,430	2,524	73.6%	906	9,943,502
令和2年度	71	23	11	105	3,452	2,629	76.2%	823	8,901,423
令和3年度	39	19	28	86	3,632	3,609	99.4%	23	8,045,102
令和4年度	23	51	▲ 2	72	3,681	3,681	100.0%	0	7,267,074
令和5年度	0	14	0	14	3,695	3,695	100.0%	0	6,071,813

※令和3年度末実績でLED防犯灯数が増加したのは、現地調査等で精査した結果です。

令和5年度 資源ごみ売却明細

	金属	ペットボトル	古紙	びん	発泡スチロール	廃プラスチック	廃食油(ℓ)	小型家電	合計						
予算額(円)	24,491,940	3,854,400	4,835,160	91,080	801,900	422,400	111,487	1,631,322	36,239,000						
決算額(円)	25,002,740	15,378,749	4,618,518	5,730	334,840	376,026	64,854	1,752,132	47,533,589						
売却先	4～6月(第1四半期) 巖本金属(株)	(株)ヒロセ	黒田紙業(株)	東洋カレット(株)	(株)ヒロセ	(株)水口テクノス	(株)水口テクノス	(株)水口テクノス							
	7～9月(第2四半期) SINKI金属(株)														
	10～12月(第3四半期) 巖本金属(株)														
	1～3月(第4四半期) 巖本金属(株)														
売却量(kg)	436,164	181,820	983,910	422,460	15,220	392,700	14,380	145,576	2,592,230						
単価(税抜き)	鉄(円/kg)	76.89円/kg	新聞・広告	無色	20.00円/kg	RPF	4.10円/ℓ	高品位							
	4～6月(第1四半期) 31.00		5.00円/kg	0.40円/kg		フラフ		非鉄金属							
	7～9月(第2四半期) 35.00									ダンボール	茶色	70.00円/kg			
	10～12月(第3四半期) 32.50												5.00円/kg	0.40円/kg	鉄くず
	1～3月(第4四半期) 35.50														
	アルミ(円/kg)	雑誌		その他											
	4～6月(第1四半期) 165.0				5.00円/kg	-2.00円/kg	0.50円/kg								
	7～9月(第2四半期) 100.0							コード類(円/kg)							
	10～12月(第3四半期) 160.0										シュレッダー(円/kg)				
	1～3月(第4四半期) 170.0	25.0	40.0												
	モーター類(円/kg)			2.50円/kg											
	4～6月(第1四半期) 72.0					330.0									
	7～9月(第2四半期) 50.0							25.0							
	10～12月(第3四半期) 72.0	42.0													
	1～3月(第4四半期) 72.0			30.0											
	水筒類(円/kg)					330.0									
	4～6月(第1四半期) 25.0							27.0							
	7～9月(第2四半期) 34.0														
	10～12月(第3四半期) 30.0														
	1～3月(第4四半期) 42.0														
コード類(円/kg)															
4～6月(第1四半期) 310.0															
7～9月(第2四半期) 220.0															
10～12月(第3四半期) 335.0															
1～3月(第4四半期) 330.0															
シュレッダー(円/kg)															
4～6月(第1四半期) 25.0															
7～9月(第2四半期) 40.0															
10～12月(第3四半期) 25.0															
1～3月(第4四半期) 27.0															

金属類売却単価は四半期ごとに入札により単価契約
 その他金属(真鍮等)含む

可燃ごみ量の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
家庭系ごみ量 (t)	13,103	13,234	13,216	13,022	13,220	13,173	13,872	14,289	13,568	13,395	12,917
対前年比 (%)	99.7	101.0	99.9	98.5	101.5	99.6	105.3	103.0	95.0	98.7	96.4
生ごみ堆肥収集 による生ごみ収集 量 (t)	1,185	1,289	1,226	1,173	1,019	978	1,047	912	943	898	825
対前年比 (%)	105.6	108.8	95.1	95.7	86.9	96.0	107.1	87.1	103.4	95.2	91.9
合 計 (t)	14,288	14,523	14,442	14,195	14,239	14,151	14,919	15,201	14,511	14,293	13,742
対前年比 (%)	100.1	101.6	99.4	98.3	100.3	99.4	105.4	101.9	95.5	98.5	96.1

※「生ごみ堆肥化収集による生ごみ収集量」は、「生ごみ総収集量」から「種堆肥量(約25%)」を除いた数量

粗大ごみ処理券取扱委託及び生ごみたい肥化循環システム参加世帯数

1. 粗大ごみ処理券取扱委託(96店舗)

粗大ごみ処理券	販売額	委託手数料
1枚	300円	31.3円

2. 生ごみたい肥化循環システム参加世帯数の推移

(単位:世帯)

	平成14年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水口町	1,849	4,957	4,979	4,990	5,038	5,029	5,032	5,036	5,040	5,087	5,082
土山町	-	795	813	815	816	816	816	814	811	825	828
甲賀町	-	1,141	1,163	1,192	1,199	1,212	1,211	1,215	1,229	1,240	1,237
甲南町	-	901	954	944	962	987	1,012	1,018	1,034	1,036	1,042
信楽町	-	1,015	1,017	1,033	1,036	1,037	1,039	1,041	1,044	1,043	1,047
合計	1,849	8,809	8,926	8,974	9,051	9,081	9,110	9,124	9,158	9,231	9,236

- ・1世帯から参加可能
- ・新規申し込みの場合は集積所管理者から申請
- ・追加の場合は参加者が申請(電話でも可)

令和5年度 省エネ家電製品購入補助事業交付実績

1. 交付実績

補助対象経費の額	補助区分			交付件数 (件)	補助対象経費 (円)	補助金額(円)			予算額 (円)
	基本額 (円)	世帯加算	加算額 (円)			基本分	加算分	合計	
(1) 100,000円未満	10,000	① 75歳以上のみ世帯	20,000	22	1,916,063	220,000	440,000	660,000	39,600,000
		② 住民税非課税世帯		16	1,377,756	160,000	320,000	480,000	
		③ ①及び②		8	651,762	80,000	160,000	240,000	
		④ 加算なし	—	164	13,573,167	1,640,000	0	1,640,000	
		小計		210	17,518,748	2,100,000	920,000	3,020,000	
(2) 100,000円以上 150,000円未満	20,000	① 75歳以上のみ世帯	20,000	55	6,670,348	1,100,000	1,100,000	2,200,000	
		② 住民税非課税世帯		14	1,681,284	280,000	280,000	560,000	
		③ ①及び②		27	3,281,106	540,000	540,000	1,080,000	
		④ 加算なし	—	320	38,051,555	6,400,000	0	6,400,000	
		小計		416	49,684,293	8,320,000	1,920,000	10,240,000	
(3) 150,000円以上	30,000	① 75歳以上のみ世帯	20,000	67	13,851,455	2,010,000	1,340,000	3,350,000	
		② 住民税非課税世帯		18	3,643,953	540,000	360,000	900,000	
		③ ①及び②		15	3,087,787	450,000	300,000	750,000	
		④ 加算なし	—	457	101,785,748	13,710,000	0	13,710,000	
		小計		557	122,368,943	16,710,000	2,000,000	18,710,000	
合計			1,183	189,571,984	27,130,000	4,840,000	31,970,000		

※ 申請期間 令和5年6月1日～令和6年3月15日【オンライン 652件(53.9%)、持参・郵送 558件(46.1%)】

執行率	80.7%
-----	-------

2. 不交付実績

件数 (件)	補助申請額 (円)	不交付の理由
27	630,000	市税の滞納、対象外製品、住民登録外、居宅以外設置、市外店舗購入

3. 補助区分別実績

(1) 対象経費の額別

補助対象経費	基本額 (円)	件数 (件)	割合
① 100,000円未満	10,000	210	17.7%
② 100,000円以上 150,000万円未満	20,000	416	35.2%
③ 150,000円以上	30,000	557	47.1%
合 計		1,183	—

(2) 世帯加算別

世帯加算	加算額 (円)	件数 (件)	割合
① 75歳以上のみ世帯	20,000	144	12.2%
② 住民税非課税世帯		48	4.1%
③ ①及び②		50	4.2%
④ 加算なし	—	941	79.5%
合 計		1,183	—

4. 本事業により導入されたエアコンの省エネ性能

多段階評価点	件数 (件)	割合
★ 2.0～2.9	899	76.0%
★ 3.0～3.9	108	9.1%
★ 4.0～5.0	176	14.9%
合 計	1,183	—

参考 年間CO₂削減量の推計

1台当たりの削減効果※	買替台数	年間CO ₂ 削減量
71 kg-CO ₂	1,183	83,993 kg-CO ₂

※滋賀県CO₂ネットゼロ推進課 ゼロナビしが「1年間のCO₂削減量シミュレーション」より

令和5年度 人権関係啓発誌購読実績

啓発誌名		解放新聞 中央版	解放新聞 滋賀版	部落解放	ヒューマンライツ	じんけん	であい	合 計	
発行間隔		月4回	月4回	月刊	月刊	隔月刊	月刊		
年間購読価格		4,320円	2,400円	12,320円	7,920円	2,640円	1,920円		
所属別	人権推進課	2部	2部	2部	2部	2部	1部	61,120円	
	社会教育スポーツ課			1部	1部			20,240円	
購読部数 計		2部	2部	3部	3部	2部	1部	13部	
年間購読価格 計		8,640円	4,800円	36,960円	23,760円	5,280円	1,920円	81,360円	

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出（8）－（5）－（1）
 所管課名：市民環境部 人権推進課

令和5年度 小集落改良住宅の状況

小集落改良 地区名	管理戸数 (令和5年4月1日)	取り壊し数	管理戸数 (令和6年3月31日)	入居戸数	差引空き戸数	
						内政策空家等
牛飼〔水口〕	8戸	0戸	8戸	8戸	0戸	0戸
宇川〔水口〕	5戸	0戸	5戸	1戸	4戸	1戸
和草野〔土山〕	4戸	0戸	4戸	2戸	2戸	2戸
大久保〔甲賀〕	3戸	0戸	3戸	1戸	2戸	1戸
西〔信楽〕	2戸	0戸	2戸	1戸	1戸	1戸
計（5地区）	22戸	0戸	22戸	13戸	9戸	5戸

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出（10）－（5）－（5）
 所管課名：市民環境部 人権推進課

令和5年度 人権教育連続セミナー開催実績

回	日	時間	場所	演題等	講師	所属等	参加者数
1	9月16日(土)	午後1時15分 ～4時10分	あいこうか 市民ホール	(実践発表) 講演： 「男性学の視点から誰もが生きやすい社会を考える」	田中俊之	大妻女子大学 人間関係学部准教授	192人
2	10月22日(日)	午後1時 ～3時30分	忍の里 プララ	映画：「プリズン・サークル」	映画上映	2019年作品(136分)	113人
3	11月23日(木)	午後2時 ～3時30分	かふか生涯 学習館	講演：「ハラスメントのないまちづくり」	谷水美香	ヒューマン・トータルバ ランスサポートりと	53人
4	12月5日(火)	午後7時 ～8時30分	土山開発 センター	講演： 「10年後の彼と地域を見つめた就労支援」 ～未来への下ごしらえ～	野々村光子	働き・暮らし応援セン ター“Tekito-”センター 長 兼 支援ワーカー	74人
5	1月13日(土) (収録配信) 2月7日(水) ～21日(水)	午後1時30分 ～3時	信楽開発 センター	講演： 「新たな時代における高齢者福祉を考える」 ～高齢者の人権問題～	大北規句雄	大阪公立大学・追手門 学院大学・桃山学院大 学非常勤講師	33人 (閲覧件数) 476回

令和5年度 人権推進課決算額調書（決算額比較）

（単位：千円）

款	項	目	説	明	R4決算額	R5決算額	比較
3民生費	2人権対策費	1人権対策総務費	01職員給与費	人件費	19,638	23,445	3,807
			02人権文化醸成事業	人権対策一般経費	2,586	3,714	1,128
				同和・人権事業促進協議会補助	1,973	1,864	△ 109
		2地域総合センター等施設費	01職員給与費	人件費	11,079	18,742	7,663
			02地域総合センター等管理運営経費	地域総合センター運営経費	42,784	34,033	△ 8,751
		小 計					78,060
8土木費	5住宅費	1住宅管理費	03改良住宅管理経費	改良住宅管理経費	828	717	△ 111
小 計					828	717	△ 111
10教育費	5社会教育費	5人権教育費	01職員給与費	人件費	31,956	35,871	3,915
			02人権教育啓発事業	人権教育啓発事業	20,796	21,674	878
				人権教育推進協議会活動補助	3,947	4,446	499
				保護者団体人権・同和教育推進事業補助	508	595	87
			03修学奨励資金事業	修学奨励資金経費	20	37	17
		修学奨励資金返還金補助		1,143	1,050	△ 93	
小 計					58,370	63,673	5,303
合 計					137,258	146,188	8,930